

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス リンク エイトII		公表日		2026年 5月 30日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5		活動内容に応じてエリアを分け、学習・自由時間・集団活動それぞれが落ち着いて取り組める環境を整えている。		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5		国の人員配置基準に加え、加算要件を満たす人員配置及び保育士、理学療法士など専門性を備えたスタッフを配置している。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	1	活動内容に応じて机や座席配置を調整し、集中しやすい環境づくりを行っている。	取納場所の整理整頓や視覚的にわかりやすい配置について見直し、児童が主体的に行動しやすい環境整備を進めていく必要がある。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		毎日の清掃・消毒を行い、清潔で安心して過ごせる環境づくりに努めている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		静かに過ごしたい児童のために、クールダウンできるスペースを確保し、個別対応も行っている。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	5		毎朝、職員会議を実施し、支援内容や業務改善について意見交換を行っている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1	保護者からの意見を踏まえ、必要に応じて活動内容や情報共有方法の見直しを行っている。	保護者の意見を十分に分析・共有しきれていない部分があるため、職員間での振り返りや改善内容の周知を強化していく必要がある。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		日々の申し送りを通して、職員が意見や気づきを共有できる機会を設けている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5		外部研修や関係機関からの助言を参考にしながら、支援内容や業務体制の見直しを行い、業務改善につなげている。		
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5		外部研修への参加機会を設けるとともに、法人内でも事例検討や支援方法について学ぶ研修を実施し、職員の資質向上に努めている。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	5		支援プログラムを作成し、支援内容や活動のねらいが分かるよう整理したうえで保護者等へ周知している。		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5		個別面談や日々の観察、学校や関係機関からの情報をもとにアセスメントを行い、本人と保護者のニーズや課題を整理している。		
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	5		全職員で情報を出し合い、こどもの最善の利益を踏まえた共通理解のもとで支援内容を決定している。		
	14	放課後等デイサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		計画のねらいを踏まえた支援を行うとともに、必要に応じて実施状況を振り返り、支援の統一を図っている。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		日々の行動観察や活動時の様子を記録し、こどもの適応行動や変化の把握に努めている。		
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」「本人支援」「家族支援」「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		保護者や関係機関と情報共有を行い、実際の生活場面に沿った支援計画となるよう努めている。		
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		職員間で話し合いを行い、児童の特性や興味関心、発達段階に応じた活動プログラムをチームで立案している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5		年間プログラムに沿って、児童の意見や流行も取り入れながら、活動が固定化しないよう工夫している。		
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5		それぞれの活動を通して、個々の課題や社会性の向上につながるよう支援を行っている。		
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		情報共有を徹底し、職員同士が連携しながら統一した支援を行えるよう努めている。		
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点を共有しているか。	3	2	翌朝のミーティングで共有している。必要時はその日のうちにグループLINEを活用し迅速に情報共有を行っている。	支援終了後は送迎等で十分な振り返り時間の確保が難しいため、情報共有の方法や記録の活用を工夫していく必要がある。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5		日々の支援内容や児童の様子を記録し、記録をもとに支援の振り返りや検証を行い、支援方法の改善につなげている。		
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5		モニタリング内容の議事録を職員へ周知し、共有漏れのないよう努めている。		
24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	5		活動をバランスよく取り入れ、児童の興味や発達段階に応じた支援を行っている。			
25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	5		活動内容や過ごし方を自分で選択できる場面を設け、児童が自分の意思を表現しながら主体的に行動できるよう支援している。			
26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5		児童発達支援管理責任者と、日頃から関わりのある担当職員も参加し、児童の状況や支援内容を具体的に共有できるようにしている。			

関係機関や保護者との連携	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	必要に応じて保護者へ関係機関の情報提供を行うことで、適切な支援機関につながれるよう支援している。	関係機関との連携は必要時のみとなっているため、定期的な連携体制の構築や継続的な情報交換の機会を増やしていく必要がある。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5	必要に応じて学校の先生と連絡先を交換し、送迎時の対応やトラブル発生時にも迅速に連携できる体制を整えている。		
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	1	4	現在関わっている学校や関係機関との情報共有を行い、児童の状況把握や支援の統一に努めている。	利用児童の多くが中高生のため、就学前施設との情報共有は行っていない。過去の支援歴も確認しながら、支援に活かしていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	3	2	依頼があった際には、これまでの支援内容や本人の特性について情報提供を行い、円滑な移行につながるよう努めている。	移行支援の機会が限られているため、今後も必要に応じて関係機関との連携方法を整理していく必要がある。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	5	5	必要に応じて外部研修等の情報収集を行い、支援の質向上に努めている。	地域の児童発達支援センターとの連携体制は十分ではないため、今後は連携の機会を検討していく必要がある。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	5	5	地域イベントや外出活動を通して、地域の中で過ごす機会を設けている。	積極的な交流は実施できていないが、利用児童の気持ちに配慮しながら無理のない形で地域との関わりを検討していく必要がある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5	5		協議会の活動内容や参加方法について十分に把握できていないため、情報収集を行い、参加の必要性を検討していく必要がある。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	5	送迎時や連絡ツールを活用し、日頃の様子や活動内容を保護者へ丁寧に共有している。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	5	定期的に保護者向けセミナーや保護者同士が交流できる機会を設け、子育てや支援に関する情報提供を行っている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧に説明を行っているか。	5	5	契約時に必要な情報は丁寧に説明を行い、個別での相談にも対応している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	5	5	毎年、新年度にアセスメントシートの記入をお願いし、家庭の意向や子どもの思いを丁寧に確認している。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	5	5	変更点や重点的な支援内容について簡潔に伝えた上で、保護者の同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5	5	送迎時に保護者からの相談を受けるほか、必要に応じて電話やLINE等も活用し、いつでも相談しやすい体制づくりに努めている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	1	保護者会や行事等を通して、保護者同士が交流できる機会を設けている。	きょうだいも気軽に参加できる交流の機会が少ないため、今後は家族全体で参加しやすい内容や環境づくりを検討していく必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5	5	苦情対応の体制を整え、相談窓口の設置や対応マニュアルに基づき丁寧に対応するよう努めている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5	5	重要な案内は紙面で配布しながら、行事予定や活動報告等の定期的な情報はデータ配信を活用し、ペーパーレス化を進めている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5	5	個人情報は施錠管理を行い、データに関してはアクセス制限を設けるなどして厳重に取り扱っている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5	5	子どもや保護者の理解に合わせた言葉や視覚的支援を用いて、丁寧な意思疎通を心がけている。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4	地域散策や地域クリーン活動を通して、近隣事業所や地域との関わりを持つ機会を設けている。	地域住民を事業所行事へ招待する取り組みは実施できていないため、今後は地域に開かれた交流のあり方を検討していく必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5	5	各種マニュアルを整備し、職員間で共有している。定期的な訓練を実施し、非常事態に備えている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	5	5	BCPに関する研修を実施するとともに、委員会を中心に定期的な訓練や内容の見直しを行い、体制づくりに努めている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5	5	利用契約時や面談を通して、服薬やてんかん、その他医療情報を保護者から確認し、職員に共有している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	5	医師の指示書に基づいた対応や除去を徹底している。職員がすぐ確認できるよう、アレルギー情報を見やすい場所に掲示している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	5	5	安全計画をもとに、避難訓練やヒヤリハットの共有などを通して安全意識の向上に努めている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	5	避難訓練や安全対策について、おたよりや連絡ツールを通して保護者へ周知し、安心して利用できるよう努めている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	5	ヒヤリハット発生時は記録を作成し、職員間で共有して再発防止策を検討している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5	5	虐待防止に関する研修を定期的に行い、職員の意識向上と適切な対応方法の共有を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	5	5	身体拘束については必要性や対応方法を組織内で検討し、やむを得ない場合のみ実施する方針としている。	